

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	インヴァスト証券株式会社
【英訳名】	INVAST SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 猛
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂本 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂本 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
営業収益 (うち受入手数料)	2,471 (865)
純営業収益	2,470
経常利益	496
四半期純利益	469
四半期包括利益	1,058
純資産額	12,010
総資産額	99,896
1株当たり四半期純利益金額	76.34
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75.12
自己資本比率	12.0
自己資本規制比率	536.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	898
投資活動によるキャッシュ・フロー	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	437
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,353

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.28

- (注) 1. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標については、記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 営業収益より金融費用を控除したものを純営業収益として計上しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、差金決済取引（CFD）事業は、平成25年9月13日取引終了時をもってサービスを終了いたしました。

また、当社は第1四半期連結会計期間において、Invast Financial Services Pty Ltd.を連結子会社といたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(海外での事業展開について)

当社は、平成25年2月にオーストラリアに子会社を設立し、7月より事業を開始しております。

今後、現地における法的規制を受ける可能性や、市場動向・為替変動等の影響を受け、子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、第1四半期連結会計期間より海外子会社「Invast Financial Services Pty Ltd.」を連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しております。

作成初年度にあたり、前年同四半期比及び前連結会計年度末比については記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスや円高修正などの効果が徐々に波及していることから回復に向けた動きが継続しています。

9月9日に発表になったわが国の4-6月期のGDP成長率は、年率換算で3.8%と一次速報値の2.6%から大幅に上方修正され、これまでの金融政策や経済対策の効果が数字として表れることとなりました。

内需では企業の投資マインドの改善を背景として設備投資が増加に転じ、個人消費は株価下落などを背景に勢いがやや鈍化したものの、先行きは雇用環境の改善などから堅調に推移することが予想されています。

一方、外需は対中国向けの輸出の回復が遅れているものの、NYダウが最高値を更新した米国向けの輸出が堅調となっており、円安効果により今後も回復感を強めることが期待されています。

外国為替市場は概ね、レンジ内の動きとなりました。ドル円相場は、7月は好調な米経済指標を背景としたドル買いにより100円を中心に推移したものの、8月中旬以降は軟調な日経平均やシリア情勢の緊迫化に伴い円の買い戻しが活発となり、一時95円台まで下落する場面もありました。9月に入ると、次期オリンピック開催地が東京に決まったことによる円売りや、米国の量的緩和策の一部解除の先送りを嫌気したドル売りなどにより乱高下する場面があったものの、当第2四半期はおおむね95円-100円のレンジ内の取引に終始しました。

株式市場は、当初、中国の景気減速懸念や円高を嫌気した売りに日経平均は13,200円台まで下落する場面もありましたが、東京でのオリンピックの決定や法人減税への思惑から終盤は14,800円台を回復する場面もありました。

このような経済状況のもとで、当社が平成23年11月よりサービスを開始したFX自動売買サービス「シストレ24」の総口座数は、平成25年4月に4万口座、8月には5万口座を突破いたしました。

5月から7月の3ヶ月間は、「FX24(裁量トレード)」と「シストレ24(FX自動売買サービス)」において、実際の資金を使ったリアルトレードコンテストである第3回「リアルトレード!24(にーよん)グランプリ」を開催し、多くのお客様にご参加いただきました。

こうして、当第2四半期連結累計期間の店頭FX「FX24」及び「シストレ24」によるトレーディング損益は、15億99百万円の利益となりました。

また、取引所FX「くりっく365」においても、市場が活況を呈し、当第2四半期連結累計期間の取引所FX取引の受取手数料は、8億17百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は24億71百万円となり、これから金融費用1百万円を差し引いた純営業収益は24億70百万円となりました。

なお、平成25年2月に設立した当社初の子会社であるオーストラリアの現地法人Invast Financial Services Pty Ltd.の決算日は12月31日となっているため、連結決算への数値の反映は発生から3ヶ月後となります。

同社は7月より事業を開始しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては同社の2月(設立)から6月までの実績を反映しているため、営業収益等は計上されておらず、事業開始に向けた必要経費として販売費・一般管理費に51百万円を計上しております。

こうして、販売費・一般管理費は全体で20億13百万円、営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は4億57百万円、経常利益は4億96百万円、四半期純利益は4億69百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントにおける純営業収益は、取引所清算手数料等の取引関係費と相殺表示しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### 取引所FX取引

取引所FX取引事業(くりっく365)による純営業収益は6億62百万円となり、セグメント利益は2億76百万円となりました。

#### 店頭FX取引

店頭FX取引事業(FX24・シストレ24)による純営業収益は15億80百万円となり、セグメント利益は1億68百万円となりました。

その他

その他の事業（くりっく株365・CFD）による純営業収益は35百万円となり、セグメント利益は12百万円（同13.1%）となりました。なお、CFDは平成25年9月13日をもってサービスを終了しております。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

受入手数料

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は8億65百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料	42百万円
・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	8億17百万円
・投資顧問料	2百万円
・その他の受入手数料	2百万円

トレーディング損益

当第2四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、15億99百万円の利益となりました。

これは店頭FX取引によるものであります。

金融収支

当第2四半期連結累計期間における金融収益は、5百万円となりました。

一方、金融費用は1百万円となり、これを差し引いた金融収支は4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間での金融収支の主な発生要因は店頭CFD取引によるものであります。

販売費・一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、20億13百万円となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	7億87百万円
・人件費	4億6百万円
・不動産関係費	5億65百万円
・事務費	16百万円
・減価償却費	1億85百万円
・租税公課	22百万円
・その他	28百万円

営業外収益

当第2四半期連結累計期間においては43百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	32百万円
・その他	11百万円

営業外費用

当第2四半期連結累計期間においては4百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・自己株式取得費用	1百万円
・為替差損	1百万円
・株式公開費用	0百万円
・その他	0百万円

特別利益

当第2四半期連結累計期間においては24百万円の特別利益を計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	24百万円
----------------	-------

なお、当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は998億96百万円となりました。

このうち、流動資産は943億27百万円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金38億23百万円、預託金163億47百万円、短期差入保証金623億87百万円、外為取引未収入金115億31百万円であります。

また、固定資産は55億69百万円となりました。内訳は有形固定資産74百万円、無形固定資産9億51百万円、投資その他の資産45億43百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は878億85百万円となりました。

このうち、流動負債は863億27百万円となり、その主な内訳は受入保証金754億48百万円、外為取引未払金102億78百万円であります。

また、固定負債の残高は15億9百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は120億10百万円となりました。

内訳としては株主資本93億84百万円、その他の包括利益累計額26億1百万円、新株予約権24百万円であります。

この結果、自己資本比率は12.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて3億64百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は43億53百万円となりました。

各項目別の増減内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8億98百万円の資金増加となりました。

資金の主な増加要因は、税引等調整前四半期純利益による5億20百万円、減価償却費の計上による1億85百万円、お客様の資本の保全にかかる顧客分別金信託の減少による6億71百万円、取引所・カバー先への短期差入保証金の減少による36億73百万円のほか、外為取引未払金の増加による20億7百万円であります。

主な減少要因は、お客様の資産保全にかかる顧客区分管理金信託の増加による13億99百万円、受入保証金の減少による22億45百万円、外為取引未収入金の増加による24億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の資金減少となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による78百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億37百万円の資金減少となりました。これは自己株式の取得にかかる2億46百万円、配当金の支払いによる1億87百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、取引所F X「くりっく365」及び店頭F X「FX24」、「シストレ24」を中核事業とし、サービスを展開しております。「くりっく365」の最大手として取引所F Xのトップブランドを構築するほか、「シストレ24」のような差別化されたサービスの品質向上を目指し、顧客数、預り証拠金等の事業基盤の強化を行ってまいります。

また、平成25年2月には当社初となる海外子会社をオーストラリアに設立しており、7月より事業を開始しております。今後は世界最高品質のF Xサービスを海外で提供することで、当社のグローバル化を進めてまいります。

同時に、「お客様が安心して資産を託すことができる」企業として認知されるよう、コンプライアンス体制の維持及び継続的な改善、顧客の視点に立った商品・サービスの提供に努めてまいります。しかしながら、顧客のニーズや市場環境に適応できず、方針の転換を余儀なくされた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。顧客獲得と預り資産の拡大につとめ、安定的な収益体制の構築を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は全て自己資本で賄っており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても十分な流動性を有していると考えております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行との間で当座貸越契約（極度融資枠5億円）を締結しております。なお、当第2四半期連結累計期間における借入実績はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,411,400	6,411,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,411,400	6,411,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(会社法に基づき発行されたストックオプション)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		6,411,400		5,965		2,313

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川路 耕一 信託口	東京都港区南青山7丁目12-5-305	3,143,100	49.02
K Yエンタープライズ株式会社	東京都中央区東日本橋1丁目5番6号	443,800	7.30
川路 洋子	東京都港区	200,000	3.29
川路 猛	東京都目黒区	139,400	2.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	84,800	1.39
大谷 修	大阪府吹田市	63,000	1.03
北村 悟	神奈川県南足柄市	54,400	0.89
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	52,600	0.86
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	46,500	0.76
秋元 利規	東京都小平市	38,000	0.62
計		4,265,600	66.53

(注) 1. 上記のほか、自己株式が336,000株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式336,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,075,200	60,752	
単元未満株式	普通株式200		
発行済株式総数	6,411,400		
総株主の議決権		60,752	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インヴァスト証券株式会社	東京都港区西新橋一丁目6番21号	336,000		336,000	5.24
計		336,000		336,000	5.24

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金・預金	3,823
預託金	16,347
顧客分別金信託	1,405
顧客区分管理信託	14,911
その他の預託金	31
トレーディング商品	0
短期差入保証金	62,387
外為取引未収入金	<sup>1</sup> 11,531
その他	<sup>2</sup> 237
流動資産計	94,327
固定資産	
有形固定資産	74
無形固定資産	951
投資その他の資産	<sup>2</sup> 4,543
固定資産計	5,569
資産合計	99,896
<b>負債の部</b>	
流動負債	
受入保証金	75,448
外為取引未払金	<sup>3</sup> 10,278
未払法人税等	58
役員賞与引当金	25
賞与引当金	50
その他	463
流動負債計	86,327
固定負債	
繰延税金負債	1,451
その他	57
固定負債計	1,509
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	<sup>4</sup> 48
特別法上の準備金計	48
負債合計	87,885

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,965
資本剰余金	2,809
利益剰余金	1,012
自己株式	401
株主資本合計	9,384
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,620
為替換算調整勘定	18
その他の包括利益累計額合計	2,601
新株予約権	24
純資産合計	12,010
負債・純資産合計	99,896



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業収益</b>	
受入手数料	865
委託手数料	42
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	817
投資顧問料	2
その他の受入手数料	2
トレーディング損益	<sup>1</sup> 1,599
金融収益	5
その他の営業収益	0
<b>営業収益計</b>	<b>2,471</b>
<b>金融費用</b>	<b>1</b>
<b>純営業収益</b>	<b>2,470</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	
取引関係費	<sup>2</sup> 787
人件費	406
不動産関係費	<sup>3</sup> 565
事務費	16
減価償却費	185
租税公課	22
その他	28
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>2,013</b>
<b>営業利益</b>	<b>457</b>
<b>営業外収益</b>	
受取配当金	32
その他	11
<b>営業外収益計</b>	<b>43</b>
<b>営業外費用</b>	
自己株式取得費用	1
為替差損	1
株式公開費用	0
その他	0
<b>営業外費用計</b>	<b>4</b>
<b>経常利益</b>	<b>496</b>
<b>特別利益</b>	
金融商品取引責任準備金戻入	24
<b>特別利益計</b>	<b>24</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>520</b>
法人税、住民税及び事業税	50
<b>法人税等調整額</b>	<b>0</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>50</b>
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>469</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>469</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	469
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	606
為替換算調整勘定	18
その他の包括利益合計	588
四半期包括利益	1,058
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 百万円 )

当第 2 四半期連結累計期間  
 ( 自 平成25年 4 月 1 日  
 至 平成25年 9 月30日 )

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	520
減価償却費	185
金融商品取引責任準備金の増減額 ( は減少 )	24
受取利息及び受取配当金	42
顧客分別金信託の増減額 ( は増加 )	671
顧客区分管理信託の増減額 ( は増加 )	1,399
短期差入保証金の増減額 ( は増加 )	3,673
受入保証金の増減額 ( は減少 )	2,245
外為取引未収入金の増減額 ( は増加 )	2,443
外為取引未払金の増減額 ( は減少 )	2,007
その他	6
<b>小計</b>	<b>896</b>
利息及び配当金の受取額	42
法人税等の支払額	38
その他	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>898</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	78
その他	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>78</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	187
自己株式の取得による支出	246
その他	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>437</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>18</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	364
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,989</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>4,353</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Invast Financial Services Pty Ltd.は、今後、重要性が増すと考えられるため、連結の範囲に含めております。また、Invast Financial Services Pty Ltd.の決算日は12月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の四半期決算日の財務諸表(平成25年6月30日)を使用し、平成25年7月1日から四半期連結決算日平成25年9月30日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 . 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等であり  
ます。

2 . 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

当第 2 四半期連結会計期間  
( 平成25年 9 月30日 )

流動資産	1百万円
投資その他の資産	12

3 . 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等であり  
ます。

4 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の 5 第 1 項

5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 2 行と当座貸越契約を締結しております。  
これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当第 2 四半期連結会計期間  
( 平成25年 9 月30日 )

当座貸越極度額	500百万円
借入実行残高	
差引額	500

( 四半期連結損益計算書関係 )

1. トレーディング損益の内訳

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
実現損益	1,162百万円
評価損益	436
計	1,599

2. 取引関係費の内訳

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
取引所協会費	176百万円
広告宣伝費	502
その他	109
計	787

3. 不動産関係費の内訳

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
不動産費	56百万円
器具・備品費	508
計	565

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金・預金勘定	3,823百万円
預託金勘定	16,347
預入期間が3ヶ月を超える預金・預託金	1,079
顧客分別金信託(所要信託額)	1
顧客区分管理信託(所要信託額)	14,735
現金及び現金同等物	4,353

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	187	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会決議及び平成25年5月10日開催の取締役会決議(取得枠の拡大決議)に基づき、自己株式190,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が246百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が401百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	取引所F×取引	店頭F×取引	計				
純営業収益	662	1,580	2,243	35	2,278	192	2,470
セグメント利益	276	168	444	12	457		457

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、差金決済取引(証券CFD・商品CFD)事業、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおりません。
2. 純営業収益の調整額192百万円は報告セグメント事業における取引関係費(取引所清算手数料等)であり、それぞれのセグメントの純営業収益は当該調整額と相殺しております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を表しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)預託金	16,347	16,347	
(2)短期差入保証金	62,387	62,387	
(3)外為取引未収入金	10,205	10,205	
(4)投資有価証券(*1)	4,391	4,391	
資産計	93,330	93,330	
(1)受入保証金	75,448	75,448	
(2)外為取引未払金	10,205	10,205	
負債計	85,654	85,654	
デリバティブ取引(*2)	1,326	1,326	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(72)	(72)	( )
デリバティブ取引計	1,253	1,253	

(\*1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、連結貸借対照表へは、外為取引未収入金に正味の債権1,326百万円を計上しており、外為取引未払金に正味の債務72百万円を計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1)預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)短期差入保証金

日々計算による出し入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)外為取引未収入金

主たる構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と一致していることから、当該帳簿価額によっております。また、その他のものについても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負 債

##### (1)受入保証金

日々計算による出し入れを行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)外為取引未払金

主たる構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と一致していることから、当該帳簿価額によっております。また、その他のものについても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ期首に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	320	4,391	4,070
合計	320	4,391	4,070

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	38,700		742	742
買建	22,803		577	577
合 計			1,320	1,320

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	107,783		168	168
買建	122,306		101	101
合 計			66	66

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円34銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	469
普通株式の期中平均株式数(株)	6,152,489
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(株)	100,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

(子会社への増資及び資金貸付)

当社は、平成25年10月11日開催の取締役会において、以下のとおり海外子会社Invast Financial Services Pty Ltd. への増資を決議しました。

また、当社は平成25年6月7日開催の取締役会において、海外子会社Invast Financial Services Pty Ltd. へ極度額を10億円とした資金貸付を行うことを決議しておりますが、平成25年10月22日開催の取締役会において、極度額を20億円に増額することについて決議しました。

1. 増資及び資金貸付の目的、内容

目的	財務体質強化のため
増資金額	146万豪ドル
貸付金額	極度額20億円
増資実施時期	平成25年10月16日に100万豪ドルの増資を行っております。 46万豪ドルについては、平成25年11月以降の実施予定であります。

2. 子会社の概要

会社名	Invast Financial Services Pty Ltd.
所在地	Level 37, 1 Macquarie Place Sydney NSW 2000
代表者の氏名	Brendan Thomas Gunn
設立年月日	平成25年2月15日
事業内容	外国為替証拠金取引(FX)を中心とするデリバティブ取引
資本金(増資前)	300万豪ドル
資本金(増資後)	446万豪ドル
出資割合	当社100%

(特別利益の計上)

当社が保有する投資有価証券の一部を平成25年10月28日～11月11日に売却したことにより、平成26年3月期第3四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益1,087百万円を特別利益に計上いたします。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

インヴァスト証券株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインヴァスト証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インヴァスト証券株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、保有する投資有価証券の一部について売却を実施している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。